

政治・経済定点観測レポート

ウズベキスタン NOW

【第 14 号:2010 年 12 月－2011 年 1 月期】

* 本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

経済発展の実績

2010 年のウズベキスタン GDP は 8.5% の成長を見せた。GDP の半分以上 (52.5%) は小ビジネスおよび自営業の主体により生み出された。その他の経済指標は次の通り— 鉱工業生産 8.3%、消費財生産高 12%、農業生産 6.8%、固定投資額 9.2%、建設工事売上高 8.1%、貨物輸送量 9.9%、乗客輸送量 6.2%、小売販売高 14.7%、サービス売上高 13.4%。

鉱工業生産の量的成長率は前年の 3.9% に対して 4% であった。鉱工業生産高 (33 兆 5,810 億スム) の中で最大の比率を占めているのは燃料エネルギー・コンプレックスで 27.6% (2009 年は 30.7%)。このうち、電力産業の比率は 8.4% (8.9%)、燃料産業が 19.2% (21.8%) だった。機械工業が占める比率は 16.2% (16%)、同じく軽工業 13.4% (11.7%)、食品工業 12.6% (10.9%)、非鉄冶金産業 11.3% (11.8%)、化学産業 5.1% (5%) である。工業生産高に占める外国投資導入企業の生産額の比率は 16.6% (17.6%)。なお、2009 年の鉱工業生産は 9% だった (生産高 28 兆 1,500 億スム)。2011 年度の鉱工業生産成長の予測は 8.3% である。

外国貿易額は 3% 成長した。内訳は輸出が 10.8% 伸びたのに対して、輸入が 6.8% 減少した。貿易黒字は前年の水準を 19 億ドル上回り、42 億ドルだった。

世界銀行の予測によると、ウズベキスタンの GDP 成長率は 2011 年が 7.3%、2012 年が 8.3% になる。2011 年の国際経常収支の黒字は GDP 比 8.3% になるだろう。この指標は 2012 年には 9.6% まで伸びるだろう。The Economist の Economist Intelligence Unit は、2011 年にウズベキスタンは経済が最も高いテンポで成長する諸国の仲間入りをすると予測している。英国の経済専門家たちの予測ではウズベキスタンの経済成長率は 7.9% になる。ウズベキスタン政府の予測では国の経済成長率を 8.3% の水準に確保することが計画されている。

投資政策

一部経済部門で直接民間外国投資を導入する企業に対して一連の税金納付を無期限免除。

この措置によって、免除されるのは、法人利益税、資産税、社会インフラ整備・発展税、小会社・小企業を対象にした単一納税、並びに「共和国道路基金」への義務的控除金で、導入される直接民間外国投資の額に関係しない。これまでこれらの特典は、投資額に応じて3年から7年までの期限付きで提供されていた。

これらの免税特典を受けた企業は、次の分野で活動しなければならない—ラジオエレクトロニクス製品、コンピューター・計算機用組立部品の生産、軽工業、建材産業、鶏肉・卵の生産、食品工業（アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコ製品を除く）、食肉・乳製品産業、化学・製薬産業。

特典は労働力が余っている地域—カラカルパクスタン、ジザク州、カシカダリヤ州、シルダリヤ州、スルハンダリヤ州、ホレズム州に配置された企業、並びにナヴォイ州、アンジジャン州、ナマンガン州、フェルガナ州の農村住民地点に配置された企業にも適用される。これらの企業に対する外国投資はウズベキスタン政府からの保証供与なしで行なわれねばならない。また、企業の定款記載資本金に占める外国投資家の持ち分は50%以上でなければならない。外国投資はハードカレンシーにより、または新品の現代的製造設備の形で実施されねばならない。上記特典供与の結果として得られた所得は、企業のさらなる発展を目的とする再投資に向けられねばならない。

2011年に老朽設備使用に対する罰金制度の導入を計画。

耐用年数を超えて完全に老朽化した設備を使用する場合、生産者は（1）設備に課税ベース（残存価額）がないために資産税を払わない、（2）機械・生産技術の更新プログラムを実施しない。このため、政府はこのような生産者から老朽設備の当初（再取得）価額の半分の0.5%を徴収することを計画している。この制裁が適用される設備の一覧表は、経済、財政関係の省によって定められる。

2011-2015 年間にウズベキスタン工業発展プログラムの枠内で 300 億ドル超の投資を計画。

このプログラムにはすでに実施中のもの、実施準備が完了しているものなど、基幹経済部門企業の近代化、設備・生産技術更新を目的とする259の案件が入っている。新規建設に230億5,000万ドル、既存企業の近代化と改修に52億4,200万ドル、設備・生産技術更新に17億8,300万ドルが向けられる予定である。これらの案件のファイナンスは外国の投資と融資204億9,900万ドル、会社および企業の自己資金62億8,400万ドル、「ウズベキスタン復興開発基金」の融資22億700万ドル、国内商業銀行の融資10億8,400万ドルで行なわれる。

全体として5年間で工業生産高は1.64倍に成長するはずである。その際、最大の成長が予測されるのは食品工業（2.4倍）、機械工業（2倍）、軽工業（2倍）、建材産業（1.92

倍)。生産多角化の結果として、工業生産構造で燃料エネルギー・コンプレックスが占める比率を 29%から 20.7%まで、非鉄冶金産業の比率を 11%から 8.2%まで下げることがを予定している。それに応じて機械工業の比率を 16.7%から 20.4%まで、軽工業の比率を 12.8%から 15.6%まで、食品工業の比率を 11.8%から 17.2%まで高めることが計画されている。このプログラムの実現により、GDP 構造に占める工業の比率を 23.9%から 28%まで、工業生産高に占める最終完成品の比率を 50.6%から 61.2%まで、輸出額に占める工業製品の比率を 51.1%から 71.8%まで高めることも可能になる。

ロシアのルクオイル、ガспロム、MTS(子会社)、ヴィンペルコム(子会社)の各社は 2011 年にウズベキスタン国内の案件に総額 8 億 9,820 万ドルの投資を計画。

ルクオイルはブハラ州のカンディム・ガス鉱床群開発とウスチュルト鉱床探鉱作業の案件実施に 6 億 110 万ドル、南ギッサルの鉱床開発案件に 2 億 2,610 万ドルの投資を計画している。これらの案件の総費用は 43 億ドルである。ガспロムはウスチュルト地区の探鉱作業完了のために 4,700 万ドルを投じる。この案件への投資総額は 4 億ドル。携帯電話会社「ウズドゥンロビタ」(MTS 子会社)と「ユニテル」(ヴィンペルコム子会社)は電話網発展のためにそれぞれ 1,200 万ドルずつ投資する。

専門家の推計によると、ウズベキスタンの石油ガス部門へのロシアの投資額は 2010 年初め現在で 12 億 5,000 万ドルである。ロシア側が 2012 年までにウズベキスタンの石油ガス部門へ行く意向のある投資の総額は、47 億ドルから 62 億ドルに達する可能性があると思われる。これらの資金は新しい石油ガス鉱床の探鉱調査と開発の案件、さらにパイプライン・インフラの近代化に向けられる計画である。

「ウズベキスタン復興開発基金」(FRRU)の定款資本金を 2014 年までに 50 億ドルから 100 億ドルへ段階的に増やすことを決定。

2010 年には総額約 3 億 3,000 万ドルの FRRU 資金が使用されたが、これは 2009 年よりも 25.6%増えている。昨年は FRRU の資金で 14 の投資案件に融資が行なわれた。FRRU は 2006 年 5 月にウズベキスタン大統領令によって設立され、当初の定款記載資本金は 10 億ドルだった。設立者はウズベキスタン共和国財務省と国内の 5 大商業銀行—ナショナル・バンク、アサカ・バンク、ウズプロムストロイバンク、アグロバンク、イポテカ・バンクである。

ウズベキスタンの輸送インフラ発展のために 2011-2015 年間に 69 億 3,600 万ドルを投資。

「今後 5 年間のウズベキスタン輸送インフラ発展優先項目プログラム」には、自動車輸送システム、鉄道運輸、航空輸送、公営事業（上下水道）施設網の近代化、設備・技術更新の案件が入っている。これはすでに実施中のもの、実施準備完了のものなど、

総費用 85 億 400 万ドルの 85 案件である。

自動車輸送インフラ発展に 33 億 9,500 万ドル、鉄道運輸近代化に 15 億 9,400 万ドル、航空輸送近代化に 6 億 5,880 万ドル、公営事業施設網発展に 12 億 6,300 万ドルが投じられる予定になっている。

これらの案件のファイナンスは外国の投資と融資 32 億 3,600 万ドル、会社と企業の自己資金 13 億 400 万ドル、「ウズベキスタン復興開発基金」の融資 4 億 6,110 万ドル、国家予算 19 億 3,500 万ドルで行なわれる。

プログラムの実施過程で自動車道路 2,306km（このうち 1,410km は「ウズベク国家自動車幹線道路」の各区間）の建設と改修、また、沿道インフラの発展が計画されている。

鉄道部門の近代化は 5 年間で総延長 1,030km の区間の復旧と建設、貨車 7,110 両の近代化と 2,550 両の製造、客車 115 両の製造と 78 両の改修を予定している。いずれも部門内の企業をベースにして実施される。

航空輸送近代化の枠内で保有航空機の更新と地上インフラの発展が予定されている。とくに、2015 年末までに国営航空「ウズベキスタン・ハヴォ・イウラリ」（ウズベキスタン・エアウェイズ）は総額 8 億 1,460 万ドルでボーイング社とエアバス社の航空機計 10 機を購入し、タシケント空港と一連の州の中心空港の改修を完了することを計画している。

2011 - 2015 年の公営事業設備網の発展は一連の都市における上水道システムの改善を予定している。このため、延長 3,800km を上回る上水道網と 175km 以上の下水道網の建設と改修、また、合計処理能力約 220 万立方 m/1 昼夜のポンプ施設の設置が計画されている。

エネルギー・セクター

「ウズベクネフチェガス」、「ペトロナス」(マレーシア)、Sasol Synfuels International (韓国) が合成燃料の計画生産量を増やすことを決定。

3社は交渉の結果、カシカダリヤ州にGTL液体燃料生産工場を建設する案件の枠内で、計画年間生産量を 137 万 4,000 トンから 146 万 8,000 トンに増やすことに合意した。以前の計画では、工場は年間 35 億立方 m のガスを加工し、137 万 4,000 トンの製品を生産することになっていた（ディーゼル燃料 67 万 2,000 トン、航空燃料 27 万 8,000 トン、ナフサ 36 万 1,000 トン、液化ガス 6 万 3,000 トン）。

昨年 7 月、3 社は工場を建設するために対等の条件で資本金 3,000 万ドルの合弁企業「GTL ウズベキスタン」を設立した。今後、資本金は 8 億 4,000 万ドルにまで引き上げられる。総費用 25 億ドルのこの案件の実施期限は 2014 年。ウズベクネフチェガスとペトロナスは 2008 年 5 月にシュルタン・ガス化学コンプレックスをベースにした GTL

生産工場の建設協定に調印した。2009年4月に Sasol が案件に参加。GTL 製品は同社のテクノロジーで生産されることになっている。

2011-2015年の共和国電力産業優先発展プログラムを作成。

このプログラムは総費用 54 億 2,500 万ドルの 46 の投資案件を予定している。中でも特筆されるのは、合計 2,243MW の出力を稼働させる火力発電部門の 15 案件、合計 160MW の出力を増強する水力発電近代化・発展にかかわる 10 案件、総延長 1,000km の送電線と一連の変電所を稼働させる 15 案件である。また、配電網の改修・更新にかかわる措置、使用電力量遠隔検針システム、試験用風力装置、新しい設計方法・システムなどを導入するための 5 案件も予定している。現在、ウズベキスタンの発電所の総出力は 1 万 2,400MW、このうち GAK「ウズベクエネルゴ」の発電所の出力が 1 万 2,000MW を占めている。

中国がウズベキスタンの天然ガス 110 億立方 m 超の輸出向け転換を支援。

中国輸出入銀行は、ノヴォ・アングレン火力発電所の発電機 5 基を通年石炭燃焼に転換し、タシケント州の「アングレンスキー」露天掘り探鉱を近代化する案件に融資する。案件の総費用は 2 億 1,000 万ドルで、その実現によって石炭の採掘、積み出し、輸送を年間 320 万トンから 640 万トンに増やすことが可能になる。試算によると、これにより 2012 年から 2030 年までに国内消費向けから浮く天然ガスの合計量は 110 億立方メートルを上回る。案件のファイナンスは「ウズベキスタン復興開発基金」の融資 2,183 万 8,000 ドル、GAK「ウズベクエネルゴ」の資金 2,659 万ドル、中国輸出入銀行の融資 1 億 1,383 万 5,000 ドルによって行われる。

ウズベキスタンはオイルシェール鉱床開発に日揮を誘致する意向。

2011 - 2016 年にナヴォイ州の「サングルンタウ」鉱床をベースにしてオイルシェールの採掘と石油製品への加工を組織することが計画されている（総費用約 1 億 5,000 万ドル）。加工工場は年間最大 30 万トンの石油製品と 5 万トンの芳香族炭化水素を生産することになる。案件のファイナンスは「ウズベクネフチェガス」の自己資金、「ウズベキスタン復興開発基金」の融資、外国の融資によって行う計画である。

12 月にタシケントを訪れた日揮のデレゲーションとウズベクネフチェガスの中で、ウズベキスタンのオイルシェール資源開発で双方の協力問題が話し合われた。

ウズベキスタンの温室効果ガス排出量削減努力。

国連気候変動枠組条約の執行理事会で、ウズベキスタン共和国が提出したクリーン開発メカニズム（CDM）に関するプロジェクト「スルハンダリヤおよびカシカダリヤ州

の低・中圧ガス配給網におけるガス漏れの削減」が登録された。このプロジェクトで計画されている温室効果ガス排出量の削減は、CO₂換算で年間 55 万 9,000 トンを上回る。プロジェクトは AK「ウズトランスガス」が英国の Climate Change Capital 社と共同で実施している。現在、同条約の執行理事会にはウズベキスタンからの CDM プロジェクトが 9 件登録済みである。これらによって計画されている温室効果ガス排出量の削減は、年間合計で CO₂換算 268 万 6,000 トンになる。東欧・CIS 諸国地域でウズベキスタンは、登録済み CDM プロジェクトの数（22 件のうち 9 件）でも、温室効果ガス排出の計画年間削減量（地域全体の総量の 74%）でも、トップの座を占めている。

自動車・輸送セクター

GAO「ウズヒムプロム」が中国の Citic Pacific Ltd とアングレンで農機用タイヤを生産する契約に調印。

2011 年第 1 四半期に中国側は総費用 5,100 万ドルのこの案件の実現可能性調査を提出することになっている。生産は OAO「レジノテフニカ」をベースにして行なわれる。企業の設計生産能力は年間 20 万本の農機用タイヤと 7 万 5,000m の収穫機用コンベヤベルト。案件のファイナンスは「ウズベキスタン復興開発基金」の融資 3,000 万ドル、ウズヒムプロムの自己資金 510 万ドル、銀行融資 1,590 万ドルによって賄われる。ウズベキスタンでは現在、農機用タイヤを生産しておらず、ロシアと中国から輸入している。